



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 竹田印刷株式会社

上場取引所 名

コード番号 7875 URL http://www.takeda-prn.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 真一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 井川 誠 TEL 052-871-6351

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,679	△6.2	31	△24.5	52	△28.1	16	△44.3
28年3月期第1四半期	8,186	6.0	41	ー	72	474.5	30	ー

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △80百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 133百万円 (147.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.08	ー
28年3月期第1四半期	3.74	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	28,471	14,111	49.2	1,738.67
28年3月期	29,726	14,259	47.6	1,756.82

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,995百万円 28年3月期 14,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	5.00	ー	8.00	13.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	6.00	ー	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△4.7	150	△32.7	180	△27.8	100	△27.6	12.42
通期	36,000	△0.5	600	△19.3	650	△18.2	350	△16.2	43.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 __社（社名）、除外 __社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	8,781,000株	28年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	731,701株	28年3月期	731,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	8,049,299株	28年3月期1Q	8,049,344株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界の政治・経済情勢を背景とした年明けからの円高・株安状態が継続し、個人消費・設備投資とも停滞する中で、6月1日には消費増税の2年半先送りが決定され、6月23日には英国の国民投票によりEU離脱の民意が示され、今後世界経済、ひいては日本経済への様々な影響が懸念されるなど、先行きの不透明さがさらに強まっている状況にあります。

このような状況の中、当社が主力としております国内の商業印刷業界につきましては、紙媒体が引き続き減少を続けている上に、受注競争の激化による単価の下落等により、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社は「Hard+Soft+Heart」を経営理念に掲げ、お客様にご満足いただける製品を生み出すためのハードウェアと、それに付加されるサービスやアフターサポートなどのソフトウェアに加え、すべての活動に心をこめてお客様に感動やよろこびをお届けしようというハートが何より重要であると考え、それらを事業活動のよりどころとしております。

継続的な利益確保のため、当社におきましては、売上・社内生産の確保・拡大を重点課題とし、そのために顧客への提案力の強化を図っております。お客様の潜在的な課題・ニーズを発見しその解決策をご提案する活動を展開するとともに、多様な付加価値提案を行い、新規顧客の開拓と既存顧客への深耕を進めているところであります。また目標利益の達成に向け、コスト削減や生産性の向上を図り、収益力の向上に努めております。

こうした取り組みを行いましたものの、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は76億79百万円（前年同期比6.2%減）となりました。利益面では、営業利益31百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益52百万円（前年同期比28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では、顧客ニーズをサポートするシステム構築やデジタル技術を組み合わせたソリューションなど多様な付加価値提案を展開するとともに、動画など映像メディアに対する対応力の強化を図り、新しい需要の開拓に注力いたしました。また、売上高に占める直販比率の向上を目指し、従来十分開拓できていなかった業界等への新規開拓を進めてまいりました。さらに、通販事業で培ったロジスティクス機能を印刷物・販促物に展開する物流ソリューションや、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。半導体関連マスク事業では、新規顧客開拓の強化を図ったほか、中国を中心とした海外事業の強化を進めてまいりましたものの、昨年度に発生した主要顧客のビジネスモデル変更による売上減が大きく影響しました。

上記の結果、印刷事業の売上高は50億21百万円（前年同期比4.0%減）、営業損益は19百万円の営業損失（前年同四半期は29百万円の営業損失）となりました。

(物販)

物販事業では、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案や、新規獲得活動を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、展示会、セミナー開催等を通じて印刷事業者の活性化に向けた情報発信を行い、販売促進活動の強化を図ってまいりました。

しかしながら、H28年4月より生産性向上設備投資促進税制のメリットが縮小されたことや昨年度までに販売先企業の設備更新の動きが概ね一巡したことから、物販事業の売上高は28億37百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は44百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億54百万円減少し、284億71百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億6百万円減少し、143億60百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減の、141億11百万円となり、自己資本比率は49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成29年3月期の業績予想は、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563,135	5,310,370
受取手形及び売掛金	9,386,230	7,527,068
商品及び製品	492,020	545,438
仕掛品	284,865	378,468
原材料及び貯蔵品	125,467	155,735
繰延税金資産	222,558	221,786
その他	482,038	425,465
貸倒引当金	△106,082	△82,292
流動資産合計	15,450,233	14,482,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,460,335	3,401,578
機械装置及び運搬具(純額)	604,586	578,926
土地	5,770,342	5,774,342
リース資産(純額)	838,917	774,177
その他(純額)	157,250	160,140
有形固定資産合計	10,831,432	10,689,165
無形固定資産	182,853	167,889
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,064	1,882,929
繰延税金資産	505,027	546,071
その他	878,240	912,604
貸倒引当金	△184,180	△218,615
投資その他の資産合計	3,249,152	3,122,989
固定資産合計	14,263,439	13,980,043
繰延資産	13,120	9,840
資産合計	29,726,793	28,471,923

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136,184	3,286,678
電子記録債務	2,872,960	2,934,836
短期借入金	841,241	840,000
1年内返済予定の長期借入金	569,344	589,552
リース債務	253,043	232,212
未払法人税等	259,415	35,123
賞与引当金	435,591	620,961
その他の引当金	36,793	6,250
その他	875,170	763,636
流動負債合計	10,279,746	9,309,250
固定負債		
長期借入金	1,089,792	986,413
リース債務	619,953	573,425
長期未払金	110,064	107,284
退職給付に係る負債	3,140,584	3,150,734
資産除去債務	188,497	189,566
その他	38,227	43,604
固定負債合計	5,187,119	5,051,029
負債合計	15,466,865	14,360,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,881,128	10,833,512
自己株式	△538,489	△538,489
株主資本合計	14,074,005	14,026,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,311	435,356
為替換算調整勘定	22,143	17,298
退職給付に係る調整累計額	△507,236	△483,897
その他の包括利益累計額合計	67,218	△31,242
非支配株主持分	118,704	116,496
純資産合計	14,259,927	14,111,643
負債純資産合計	29,726,793	28,471,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,186,875	7,679,047
売上原価	6,696,268	6,216,790
売上総利益	1,490,607	1,462,257
割賦販売未実現利益戻入額	326	164
割賦販売未実現利益繰入額	—	533
差引売上総利益	1,490,933	1,461,887
販売費及び一般管理費	1,449,561	1,430,670
営業利益	41,372	31,217
営業外収益		
受取配当金	17,917	18,083
受取賃貸料	4,858	4,832
貸倒引当金戻入額	15,965	8,393
その他	8,178	6,233
営業外収益合計	46,920	37,543
営業外費用		
支払利息	10,993	8,347
開業費償却	3,224	3,224
為替差損	—	3,724
その他	1,117	994
営業外費用合計	15,335	16,290
経常利益	72,957	52,470
特別利益		
固定資産売却益	1,057	204
投資有価証券売却益	4,340	—
特別利益合計	5,398	204
特別損失		
固定資産処分損	5,104	2,556
投資有価証券評価損	—	1,198
その他	240	540
特別損失合計	5,344	4,294
税金等調整前四半期純利益	73,011	48,379
法人税等	42,065	30,308
四半期純利益	30,945	18,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	816	1,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,128	16,778

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	30,945	18,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,177	△116,954
為替換算調整勘定	23	△4,845
退職給付に係る調整額	15,610	23,338
その他の包括利益合計	102,812	△98,461
四半期包括利益	133,758	△80,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,941	△81,682
非支配株主に係る四半期包括利益	816	1,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,228,675	2,958,200	8,186,875	—	8,186,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	629	197,693	198,322	△198,322	—
計	5,229,305	3,155,893	8,385,198	△198,322	8,186,875
セグメント利益又は損失(△)	△29,149	62,190	33,040	8,331	41,372

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,020,937	2,658,109	7,679,047	—	7,679,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,004	179,116	180,121	△180,121	—
計	5,021,942	2,837,226	7,859,168	△180,121	7,679,047
セグメント利益又は損失(△)	△19,069	44,676	25,606	5,610	31,217

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。